

(別紙)

成果の説明書

(氏名) 山本 芳弘	(学部) 経済学部
1 重要事項 昨年度から継続して研究中の、住宅用太陽光発電システムで発電された電力の買い取り方式の比較に関する論文を公表した (Yamamoto, Y. (2012), “Pricing electricity from residential photovoltaic systems: a comparison of feed-in tariffs, net metering, and net purchase and sale”, <i>Solar Energy</i>, 86, 2678-2685.)。現在、世界で採用されている電力の買い取り方式は、発電した電力すべてを買い取る方式、発電したが使用しなかった電力を買い取る方式、及び検針期間中の総発電量と総電力消費量の差を買い取る方式の3つに大別される。本論文は、このような方式の違いが、買い取り費用が上乘せされた電気料金や社会厚生に及ぼす影響を明らかにした。 次いで、上記論文で開発したモデルを応用した研究を国内学会で発表した (山本芳弘, 住宅用太陽光発電システム導入支援策について再考, 第31回エネルギー・資源学会研究発表会講演論文集, 2012年6月6日, 大阪.)。更に、これに新たなケースを追加した研究を国際会議で発表した (Yamamoto, Y., “Optimal feed-in tariffs and subsidies for residential photovoltaic systems”, <i>Proceedings of the 31st USAEE/IAEE North American Conference</i>, November 4-7, 2012, Austin, USA.)。これらの研究では、電力の買い取り価格と設置に対する補助金額の設定方法を、太陽光による発電量を最大化するケース、社会厚生を最大化するケース、及び自律的な普及を促すケースのそれぞれについて明らかにした。 また、住宅用太陽光発電システムを既に設置した家計の特性を明らかにするため、アンケート調査の準備を行った。イノベーションが普及するとは、まずオピニオンリーダーが採用し、フォロワーがそれに追随することだと考えられている。したがって、自律的な普及を促すためには、オピニオンリーダーと思われる人たちが政策的に制御可能な変数に対してどのように反応するかを、例えばアンケート調査によって明らかにし、彼らに採用のインセンティブを与える必要がある。既にアンケート調査票の作成や調査会社との打ち合わせは終了し、来年度早々にアンケート調査を実施できる状態にある。	
2 その他の事項 産業研究所の研究奨励費研究課題「デフレーション現象への多面的接近」の一環として、メガソーラー発電所とスマートコミュニティ実証試験の現地視察を行った。経済をデフレから脱却させるには、金融政策が重要な役割を果たすと考えられている。現在の日本経済が長期低迷から脱出し成長軌道を進むには、電力の供給不足や価格高騰という電力供給問題への対応も平行して進める必要がある。視察した群馬県榛東村メガソーラー発電所は、発電事業を行う民間企業に村有遊休地を貸与し地代と売電収入の一部を得るという新しい方法の一例である。一方、スマートコミュニティ実証試験は、北九州スマートコミュニティ創造事業を視察した。この事業は、電気料金の調整による需要応答を調査し、新たな需給調整システムの構築を試みている点に特徴がある。これらの調査・研究を発展させ、来年度には研究成果を得る予定である。	